

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	5,808,657	4,656,197	8,010,650
経常利益 (千円)	227,045	198,966	403,399
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,371	94,410	169,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,863	80,800	191,210
純資産額 (千円)	4,443,881	4,665,773	4,513,228
総資産額 (千円)	7,230,158	9,072,671	7,873,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.35	19.94	35.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	50.4	57.3

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	0.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(映像制作事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(出版事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(著作権事業)

平成28年7月に新たに出資した「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会を連結子会社としております。

(その他)

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然として力強さを欠いております。また、米国や欧州の経済も緩やかに回復してきていますが、回復力が弱いことや英国のEU離脱や米国新政権の動向等、先行きが不透明な状態で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,656,197千円（前年同期比19.8%減）、経常利益は198,966千円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94,410千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ひるね姫～知らないワタシの物語～」 「黒子のバスケ 総集編」、テレビ用アニメーション「フューチャーカード バディファイトDDD」「ハイキュー!! 3期」等、また、配信用アニメーション「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作しました。

来期以降の企画が進んでおり売上の端境期となっていることや、作品をヒットさせるため、受注を絞りクオリティーを重視したことで制作コストが増えました。

以上により、当事業の売上高は2,588,668千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は234,669千円（前年同期は103,416千円のセグメント損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 6巻」「あまんちゅ! 11巻」「PEACEMAKER 11巻」等、定期月刊誌9点並びに新刊コミックス76点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「あまんちゅ!」「魔法使いの嫁」「とつくにの少女」「もののべ古書店怪奇譚」は特に販売好調でした。

以上により、当事業の売上高は1,056,156千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は223,038千円（前年同期比39.0%増）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「ハイキュー!! シリーズ」「進撃の巨人」「エヴァンゲリオン」「魔法使いの嫁 OAD」等の二次利用による収益分配を計上しました。

前年に好調でありました人気作品の「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」の配給やビデオグラム等の著作権収入が落ち着き、また、映像マスターの減価償却費は減りました。

以上により、当事業の売上高は738,571千円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は246,851千円（前年同期比14.3%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は272,800千円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益は42,270千円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,199,095千円増加し9,072,671千円となりました。主な要因は仕掛品が971,185千円、現金及び預金が204,563千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が445,179千円、土地が168,522千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,046,551千円増加し4,406,898千円となりました。主な要因は前受金が1,137,121千円、未払金が128,517千円増加し、一方、預り金が194,578千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ152,544千円増加し4,665,773千円となりました。主な要因は非支配株主持分が91,990千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が59,228千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,339	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,880	3,652,443
受取手形及び売掛金	1,285,426	840,247
商品及び製品	143,305	204,105
仕掛品	665,154	1,636,339
貯蔵品	10,613	8,350
前渡金	140,400	149,372
繰延税金資産	49,758	55,429
その他	74,650	212,437
貸倒引当金	5,400	10,613
流動資産合計	5,811,789	6,748,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,373	564,027
土地	826,684	658,162
映像マスター(純額)	195,101	155,613
その他(純額)	33,689	54,659
有形固定資産合計	1,677,849	1,432,463
無形固定資産		
のれん	25,962	12,981
その他	48,820	503,307
無形固定資産合計	74,782	516,288
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	262,024	304,002
貸倒引当金	64,866	40,191
投資その他の資産合計	309,154	375,806
固定資産合計	2,061,786	2,324,558
資産合計	7,873,575	9,072,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,193	742,946
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	168,593	297,110
未払法人税等	138,895	55,060
前受金	950,745	2,087,867
預り金	500,534	305,955
賞与引当金	-	30,152
役員賞与引当金	21,956	3,755
株式給付引当金	-	64,728
返品調整引当金	56,463	42,163
受注損失引当金	14,075	111,201
その他	212,702	133,307
流動負債合計	2,858,154	4,014,244
固定負債		
長期借入金	299,196	269,199
株式給付引当金	66,816	-
退職給付に係る負債	49,006	47,531
役員退職慰労引当金	47,881	38,324
その他	39,292	37,599
固定負債合計	502,192	392,654
負債合計	3,360,347	4,406,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,219,281	2,278,510
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,502,580	4,561,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,648	11,972
その他の包括利益累計額合計	10,648	11,972
非支配株主持分	-	91,990
純資産合計	4,513,228	4,665,773
負債純資産合計	7,873,575	9,072,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	5,808,657	4,656,197
売上原価	4,871,987	3,740,974
売上総利益	936,669	915,222
返品調整引当金戻入額	14,400	14,300
差引売上総利益	951,069	929,522
販売費及び一般管理費	705,724	729,706
営業利益	245,344	199,816
営業外収益		
受取利息	673	543
受取賃貸料	33,365	27,933
その他	8,986	3,672
営業外収益合計	43,025	32,148
営業外費用		
支払利息	2,754	2,091
為替差損	32,171	10,831
賃貸収入原価	23,432	18,370
その他	2,966	1,705
営業外費用合計	61,324	32,999
経常利益	227,045	198,966
特別利益		
固定資産売却益	-	30,264
特別利益合計	-	30,264
税金等調整前四半期純利益	227,045	229,231
法人税、住民税及び事業税	136,406	142,768
法人税等調整額	5,732	6,986
法人税等合計	130,674	149,755
四半期純利益	96,371	79,475
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	14,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,371	94,410

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	96,371	79,475
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,492	1,324
その他の包括利益合計	25,492	1,324
四半期包括利益	121,863	80,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,863	95,735
非支配株主に係る四半期包括利益	-	14,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年7月に新たに出資した「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「宇宙戦艦ヤマト2199」「宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟」「百日紅」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、「あまんちゅ!」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

さらに第2四半期連結会計期間より、「黒子のバスケ総集編」製作委員会1社は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	536,371千円	272,735千円
のれんの償却額	12,981	12,981

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,719,200	930,649	884,910	5,534,761	273,896	5,808,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,719,200	930,649	884,910	5,534,761	273,896	5,808,657
セグメント利益又はセグメント損失()	103,416	160,503	215,984	273,071	35,192	308,263

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,071
「その他」の区分の利益	35,192
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	49,938
四半期連結損益計算書の営業利益	245,344

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,588,668	1,056,156	738,571	4,383,397	272,800	4,656,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,588,668	1,056,156	738,571	4,383,397	272,800	4,656,197
セグメント利益又はセグメント損失()	234,669	223,038	246,851	235,220	42,270	277,491

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,220
「その他」の区分の利益	42,270
のれんの償却額	12,981
全社費用(注)	64,694
四半期連結損益計算書の営業利益	199,816

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円35銭	19円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	96,371	94,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	96,371	94,410
普通株式の期中平均株式数(株)	4,735,000	4,735,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

当社グループは、「魔法使いの嫁 製作委員会」(以下「当製作委員会」といいます。)を設立することを平成29年3月17日の取締役会にて決議いたしました。

なお、当製作委員会は、特定子会社となります。

1. 設立の目的

当社グループは、アニメーション作品等の企画・制作をおこなう映像制作事業を主な事業の1つとしております。当社の連結子会社である株式会社プロダクション・アイジーは、幹事会社として本映画の製作・利用事業の収益管理等を行うこととし、収益の拡大を目的として当製作委員会を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1)名称	魔法使いの嫁 製作委員会
(2)幹事会社	株式会社プロダクション・アイジー
(3)代表者	代表取締役社長 石川 光久
(4)住所	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
(5)事業内容	アニメーション関連事業の製作及び管理
(6)資本金	4億8,200万円
(7)設立年月日	平成29年3月17日
(8)出資比率	当社子会社の出資金額に対する割合の内訳
	株式会社プロダクション・アイジー 50.0%
	株式会社マッグガーデン 5.0%
	株式会社ウィットスタジオ 5.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月13日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。